

## 貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,341	流動負債	5,838
現金及び預金	1	買掛金	601
売掛金	2,445	未払金	1,368
商品	139	未払消費税等	5
預け金	8,205	未払費用	51
前払金	495	未払法人税等	1
前払費用	39	前受収益	1
未収入金	12	預り金	3,811
その他	6	その他	0
固定資産	2,618	固定負債	584
有形固定資産	84	退職給付引当金	499
建物及び付属設備	46	役員退職慰労引当金	6
器具及び備品	39	その他	79
無形固定資産	639	負債合計	6,422
ソフトウェア	565	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	72	株主資本	7,538
電話加入権	2	資本金	100
投資その他の資産	1,895	資本剰余金	753
投資有価証券	1,195	資本準備金	205
長期前払費用	50	その他資本剰余金	549
繰延税金資産	280	利益剰余金	7,196
保証金	368	利益準備金	162
その他	9	その他利益剰余金	7,034
貸倒引当金	△8	別途積立金	4,164
		繰越利益剰余金	2,871
		自己株式	△511
資産合計	13,960	純資産合計	7,538
		負債・純資産合計	13,960

(注)記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、  
全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動  
平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方  
法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、社内利用目的のソフトウェアについては、見込利  
用可能期間（5年・7年）による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

##### ① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産については、リース期  
間を耐用年数とし、残存価額はゼロとするリース期間定額法を採用しております。

##### ② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とする、リース期間定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額  
を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (3) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2022年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、取締役については取締役会の決議を経て、監査役については監査役の協議を経て退任時に支給することを決定しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ギフトサービス事業による電子マネーサービス、商品券・ギフト券の提供および法人ソリューション事業による認証・セキュリティサービス、食堂決済システムサービスを提供しております。

当社商品等の販売は、商品等の引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品等の引渡時点で収益を認識しております。

なお、引渡時点につきましては工事を要するものは、工事が完了し相手方が商品等を検収して引き取った日を引渡し日とし、工事を要しないものは、販売時（出荷時）を引渡し日として収益を認識しております。

また、サービス提供契約は、契約期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

## 5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 279,972千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受

ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度に計上した繰延税金資産には「おまかせ e マネー」サービス提供にかかるソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の減損損失に伴う項目として 99,035 千円を含んでおります。

当該項目についても翌事業年度以降の収益力を踏まえて回収可能性を見積っておりますが、将来の課税所得の実現は事業環境等により影響を受けるため、当該繰延税金資産の回収の可能性は今後の業績動向を踏まえて適宜見直して参ります。

#### (減損損失に関する注記)

当社は、サービスおよび商材単位での収支管理を実施しており、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失 319,805 千円を計上しております。

##### 1. 減損を認識した資産

用途：「おまかせ e マネー」サービス提供にかかるソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定

場所：東京都品川区東品川二丁目 2 番 8 号 スフィアタワー天王洲

##### 2. 減損損失の認識に至った経緯

「おまかせ e マネー」のソフトウェア、ソフトウェア仮勘定につきまして、同サービスに係る収益は減少傾向にあり、継続して営業損益及び営業活動によるキャッシュフローがマイナスであることから、減損の兆候ありと判断いたしました。

また、当該資産から得られる割引前将来キャッシュフローの総額と帳簿価額を比較した結果、割引前将来キャッシュフローがマイナスであり、「資産規模 > 割引前将来キャッシュフロー総額」となることから減損処理の必要ありと判定いたしました。

##### 3. 減損損失の金額

ソフトウェア	279,748 千円
ソフトウェア仮勘定	40,057 千円

##### 4. 資産のグルーピング

資産のグルーピングは、事業用資産については、主としてサービス提供の単位を最小の単位としております。

##### 5. 回収可能価額の算定方法

帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）まで減額し、当該減少額を減損損失とするにあたり、

###### ・正味売却価額：

当該資産は当社独自仕様であり、市場価格や売却可能額の見積もりが困難

###### ・使用価値（将来キャッシュフローの現在価値）：

割引前将来キャッシュフロー総額自体がマイナスである

以上のことから回収可能価額を零として評価しております。

当期純利益（△損失） △184百万円